

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業(高齢福祉課)	平成12年度	50,000	県単独事業として、 ○「要介護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。 障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
富山県	生活支援	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業(障害福祉課)	昭和49年度	25,000 (高齢者分を含む)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
富山県	生活支援	福祉バス設置事業(障害福祉課)	昭和55年度	4,513	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
富山県	生活支援	福祉のまちづくり推進事業(厚生企画課)	平成9年度	25,000	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
富山県	生活支援	公衆浴場衛生設備改善事業(生活衛生課)	平成9年度	17,000 (一部)	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する。
富山県	生活支援	とやまのみちフレッシュアップ事業(道路課)	平成11年度	200,000 うち歩道整備 50,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷等により、独立歩行ができず車椅子を使用している重度身体障害者に対して、尿の排泄処理をなくし、細菌感染等を予防しながら安心して日常生活及び職業生活を行えるよう用具を給付し、その自立と社会参加を図る。
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害保健福祉課)	平成13年度	5,306	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する。
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及事業(障害保健福祉課)	平成4年度	2,150	団体競技のブロック遠征、合宿等の選手育成強化事業に対し助成し、障害者スポーツの普及・競技力向上を図る。
石川県	生活支援	障害者スポーツ競技力向上促進事業(障害保健福祉課)	平成21年度	300	全国障害者スポーツ大会出場選手に対し、強化練習会の開催と、障害者スポーツの指導者を派遣し、選手の競技力の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	生活支援	在宅障害児等療育相談支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	3,300	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年	1,705	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する。
石川県	生活支援	障害者相談員設置事業(障害保健福祉課)	昭和42年度	1,050	身体障害者、知的障害者及びその保護者等の各種相談に応じ、必要な指導を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。(平成23年度末現在数)身体障害者相談員109人知的障害者相談員45人
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	315	能登北部地域において、医療、保健、福祉および教育の各機関が連携し、障害児の就学前から学齢期まで一貫した総合的な支援を行う。
石川県	生活支援	ふれ愛の文化推進事業(文化振興課)	平成9年度	600,000	障害のある人を含め広く県民に、文化・芸術に触れる機会を提供する。 ・ふれてみるいしかわの文化展の開催
福井県	生活支援	身体障害者補助犬衛生管理支援事業(障害福祉課)	平成15年度	228	身体障害者補助犬の健康診査、予防接種等を獣医師会へ委託して実施
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業(障害福祉課)	平成11年度	1,404	各市町が障害者に支給しているタクシーチケットの代金請求関係業務を県タクシー協会へ委託し一括して行い、業務の迅速化を図る。
福井県	生活支援	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業(障害福祉課)	昭和44年度	12,672	市町が在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に月額3,000円の手当を支給(他の年金、手当支給者を除く)し、県が1/2を助成する。
福井県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	4,500	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増進、社会参加の促進を図るとともに、健常者の障害者に対する認識と理解を深める。
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業(障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者の排尿に必要な補助具の一括購入、市価より安価でのあっせんに要する諸経費を協会へ助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	生活支援	福井駅西口地下駐車場料金減免制度(道路保全課)	平成19年度		－ 障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(回数券・定期券は除く)
福井県	生活支援	FAX110番(警察本部)	平成4年度	45	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する。
福井県	生活支援	聴覚障害者用110番メール(警察本部)	平成15年度		－ 言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する。(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
山梨県	生活支援	障害者結婚相談等事業(障害福祉課)	昭和49年度	2,648	ひまわりの集い(障害者結婚の集い)の開催、結婚相談員の設置
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	662	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	35,000	在宅の障害児(者)の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	403	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	平成13年度	10,979	全国障害者スポーツ大会への派遣
長野県	生活支援	心身障害児感覚機能訓練事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	昭和48年度 [平成24年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	福祉型児童発達支援センターに通園する障害児の心身機能の発達を図るため、専門家による各種の早期療育訓練を行う費用を助成する。
長野県	生活支援	通所通園等推進事業[地域福祉総合助成金交付事業] (障害者支援課)	昭和51年度 [平成21年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障害児(者)タイムケア事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	昭和51年度 [平成21年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害者支援課)	昭和53年度	11,412	全国障害者スポーツ大会へ長野県選手団(県内選手及び役員)を派遣する。
長野県	生活支援	在宅重度心身障害児集団療育事業(障害者支援課)	昭和54年度	2,060	在宅重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
長野県	生活支援	障害者福祉センター運営事業(障害者支援課)	平成10年度	270,096	障害者スポーツと芸術文化の基幹施設である「障害者福祉センター」の管理運営を、指定管理者に委託して行う。
長野県	生活支援	障害者グループホーム等整備事業(障害者支援課)	平成14年度	16,500	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する。
長野県	生活支援	知的障害者共同生活介護特別加算事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	平成15年度 [平成21年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	重度の障害者が入居しているため、世話人、生活支援員以外に介護・看護職員を配置した場合に、重症心身障害者等グループホームを運営する経費を助成する。
長野県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害者支援課)	平成16年度	121,324	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金(障害者支援課)	平成16年度	5,028	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する。
長野県	生活支援	障害者余暇活動支援事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	昭和16年度 [平成21年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	長野車いすマラソン大会(障害者支援課)	平成17年度	9,800	長野車いすマラソン大会実行委員会に対して、同大会の開催経費を助成する。
長野県	生活支援	障害児通園施設利用児療育支援事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成19年度 [平成24年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	障害者ふれあい支援事業(障害者支援課)	平成21年度	700	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	重症心身障害児(者)等支援事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成24年度	補助メニューのため個別計上なし	医療的ケアを必要とする障害児(者)を受け入れるために、人員配置基準を上回る看護職員を配置する通所サービス事業所、及び医療機関等との連携により看護職員を訪問させる福祉型短期入所事業所に対して、費用の一部を助成する。
長野県	生活支援	障害児施設給付費等(処遇向上)	-	2,683	東京都の医療型障害児入所施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。
岐阜県	生活支援	福祉バス(リフトバス)運行事業(地域福祉国保課)	昭和61年度	2,827	障がい(児)者、介助を要する高齢者が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通して、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有の福祉バス「ながら号」の運行管理を行う
岐阜県	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業(障害福祉課)	平成20年度	10,064	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置する
岐阜県	生活支援	障がい児等療育支援事業(障害福祉課)	平成15年度	23,306	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
岐阜県	生活支援	発達障がい者児療育地域支援センター事業(発達障がい者生活・就労支援事業を拡充)(障害福祉課)	平成18年度	20,160	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施する
岐阜県	生活支援	長良川ふれあいマラソン大会支援費(障害福祉課)	平成6年度	1,200	障がいのある人もない人も共にマラソンに参加し、ふれあいを深める
岐阜県	生活支援	全国障害者スポーツ大会補助金(障害福祉課)	平成13年度	59,679	「ぎふ清流大会(全国障害者スポーツ大会)」へ選手団を派遣するとともに、大会に向けて選手を育成強化する
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業(障害福祉課)	平成13年度	1,838	土曜、日曜日開設の障がい児(者)の相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業(障害福祉課)	平成7年度	3,542	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成する
岐阜県	生活支援	障がい者にやさしいまちづくり補助金(障害福祉課)	平成24年度	75,000	ぎふ清流大会を契機として、障がい者にやさしいまちづくりを推進するために、「リフト付きバスの導入」「開催地のまちづくり」「選手宿泊用具の整備」に関する支援を行う
岐阜県	生活支援	重度障がい児者スポーツ招待・交流事業費補助金(障害福祉課)	平成24年度	2,000	日頃外出の少ない重度障がい児者がぎふ清流大会会場を訪れることができるように移動等の経費を補助する
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成(健康福祉部障害福祉課)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成補助先:県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	施設利用精神障害者自立促進事業(健康福祉部障害福祉課)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成(健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	20,000	地域における木目細かな生活支援サービスの提供 補助率1/3実施主体市町(政令市を除く)
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	8,761	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 補助率1/2実施主体市町(ただし、財政力指数が県以上の市町が設置する施設の場合は補助率1/3)
静岡県	生活支援	障害者スポーツ振興事業費助成(健康福祉部障害者政策課)	平成10年度	2,449	障害者スポーツの普及啓発 全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
静岡県	生活支援	聴覚障害児等療育支援事業(健康福祉部障害福祉課)	平成18年度	4,617	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する。委託先県聴覚障害者協会等
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成(健康福祉部障害者政策課)	昭和53年度	20,298	研修センター運営費等に助成補助率:定額補助先:(福)あしたか太陽の丘

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	生活支援	特別障害者等手当(障害福祉課)	昭和61年度	319,486	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する。(県で上乘せ) 特別障害者手当A種7,090円B種1,090円 障害児福祉手当A種7,160円B種1,160円 経過的福祉手当B種1,160円
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当支給費(障害福祉課)	昭和45年度	6,243,153	在宅の重度障害者に手当を支給する。(特別障害者手当受給者を除く) 1種月額16,100円2種月額7,000円
愛知県	生活支援	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業(障害福祉課)	平成20年度	10,310	看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う。
愛知県	生活支援	障害児等療育支援事業費(障害福祉課)	平成2年度	45,227	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する。
愛知県	生活支援	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金(障害福祉課)	平成19年度	121,800	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する。
愛知県	生活支援	障害者スポーツ振興センター運営助成(障害福祉課) ※一部国庫含む	平成4年度	30,214	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する。
愛知県	生活支援	障害児通所施設支援費補助金(障害福祉課)	平成15年度	4,860	民間の障害児通所施設に通う重度障害児の処遇向上を図るため、施設職員の人件費に対して補助する。
三重県	生活支援	障害児・者通所(通園)施設医療的ケア支援事業(障がい福祉課)	平成17年度	1,081	医療的ケアが必要な障がい児(者)を受け入れる通所施設等に看護師を設置する経費を補助する。
三重県	生活支援	グループホーム等緊急整備事業(障がい福祉課)	平成19年度	37,500	県内のグループホームの施設整備を4年計画で行い、受け入れ人数の拡大と経営の安定化を図る
三重県	生活支援	重度身体障がい者等自立生活応援事業(障がい福祉課)	平成23年度	3,650	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	生活支援	重度障がい児等地域移行推進事業(障がい福祉課)	平成23年度	7,758	知的障がい児施設の高齢児など強度行動障がい児の地域移行を推進するため、コーディネーターを配置し関係機関等の調整を行う。
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業(健康長寿課)	平成8年度	57,694	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金発達障害者支援キーパーソン養成事業(障害福祉課)(自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	障害者生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【市町精神障害者生活支援推進事業】(障害福祉課)(自治振興課)	平成15年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害児保育推進事業】(子ども・青少年局)(自治振興課)	平成20年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する。 (平成21年度より自治振興交付金事業として実施)
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助】(障害福祉課)(自治振興課)	平成6年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【在日外国人障害者福祉給付支給助成事業】(障害福祉課)(自治振興課)	平成8年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する。
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業(障害福祉課)	平成13年度	110,493	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。
滋賀県	生活支援	アール・ブリュット推進事業(障害福祉課)	平成23年度	31,000	障害のある人の造形活動を推進するため、作家や施設への相談支援を行う機関の運営経費を助成するとともに、企画展の開催や情報発信の取組等を支援する。
滋賀県	生活支援	障害者日中活動の場支援事業費補助(障害福祉課)	平成18年度	17,216	就労支援継続A型事業所や重度障害者を受け入れる生活介護事業所を支援するため、利用者ニーズに一層的確に応えるための加算事業を実施する。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害児サポート総合補助金】(障害福祉課)(自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	重症心身障害児者特別加算事業(障害福祉課)	昭和45年度	160,752	旧重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する。
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助(障害福祉課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害者生活ホーム運営費補助金】(障害福祉課)(自治振興課)	昭和56年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金(障害福祉課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【知的障害者自立生活支援事業】(障害福祉課)(自治振興課)	平成18年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	精神障害者地域生活定着支援事業(障害福祉課)(自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設等での体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する。
滋賀県	生活支援	障害児等入所施設保育士等特別配置費(子ども・青少年局)	昭和60年度	14,014	障害児等が入所する児童養護施設等に対して、保育士等を加配するための経費を助成する。
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費(障害者支援課)	平成15年度	11,000	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費(障害者支援課)	昭和44年度	92,701	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費(障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とおきの芸術祭」)開催事業(障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とおきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	社会的ひきこもり専門相談事業(障害者支援課)	平成17年度	1,620	家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業(障害者支援課)	平成16年度	15,000	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する。
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業(障害者支援課)	平成18年度	147,262	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する。
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業(障害者支援課)	平成18年度	2,740	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する。
京都府	生活支援	障害福祉サービス移行支援事業(介護・地域福祉課)	平成18年度	103	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業(介護・地域福祉課)	昭和44年度	224,881	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
京都府	生活支援	福祉施設人材確保・サービス向上補助金(介護・地域福祉課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業(介護・地域福祉課)	平成10年度	3,445	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業)(介護・地域福祉課)	平成4年度	9,945	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施
京都府	生活支援	社会福祉施設緊急経営支援融資・利子補給事業(介護・地域福祉課)	平成20年度	6,556	年末、年度末等の資金需要期における職員給与、資材購入費等の運転資金を社会福祉法人等へ貸付及びその利子補給を実施
京都府	生活支援	介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業(介護・地域福祉課)	平成18年度	1,000	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進
京都府	生活支援	福祉有償運送支援事業(高齢者支援課)	平成22年度	10,200	通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力者を養成するための講習会を実施する。
京都府	生活支援	重度障害児(者)在宅生活支援事業(障害者支援課)	平成22年度	10,500	医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する。
大阪府	生活支援	障がい者地域生活体制整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	41,991	障がい児施設に入所する18歳以上の障がい者の地域移行・地域定着を推進するため、また施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活支援体制整備する。
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	26,917	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	667	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	244,389	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	37,467	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	25,757	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支援するため、医療・福祉サービスの基盤の充実を図るとともに、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムを構築する。
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	684	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業(子ども室子育て支援課)	平成22年度	32,000	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	交通安全施設整備事業(交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,075,000	歩道の段差改善や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活支援	ヒーリングガーデンナー養成・支援事業(公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業(居住企画課)	平成18年度	-	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う。
兵庫県	生活支援	知的障害者地域生活訓練事業(チャレンジホーム) (障害福祉課)	平成21年度	8,400	在宅及び施設入所している知的障害者を対象として、計画的な宿泊による生活訓練を行う「チャレンジホーム」への助成を行う。
和歌山県	生活支援	人権相談窓口設置事業(人権政策課)	平成19年度	3,610	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。 ・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加(障害福祉課)	昭和40年度	6,971	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援(学校指導課特別支援教育室)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務(警察本部)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続がスムーズに行えるよう、窓口業務を担当する職員等に対する手話講習を実施し応接の向上を図る。
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費(障がい福祉課)	平成12年度	7,031	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	てんかんのある方の支援者等研修事業(障がい福祉課)	平成21年度	700	精神障がいの中でも、特に障害に対する偏見があり、理解が進んでいない「てんかん」に焦点をあて、一般啓発研修や人材育成研修を行うことにより、「てんかん」に対する理解を促進すると同時に、「てんかん」のある方に対する支援の手法を学ぶための研修を実施、てんかんのある方を地域で支える支援体制の整備を図る。
鳥取県	生活支援	障害者手帳を有しない難病者支援実践事業所応援事業(障がい福祉課)	平成24年度	1,603	障害者手帳を持っていない(取得できない又は市町村において支給決定できない)難病の方に対して、福祉的就労の場等を提供し、日中活動の支援を行う任意事業所に対して助成を行う市町村に対し、その費用の一部を補助する。
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費)(障がい福祉課)	平成19年度	6,721	平成20年度に3障がい(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	アルコール・薬物等依存症支援対策事業(障がい福祉課)	平成22年度	3,422	アルコール・薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業(障がい福祉課)	平成15年度	13,790	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業(障がい福祉課)	平成12年度	7,137	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	生活支援	精神障がい者スポーツ大会(障がい福祉課)	平成14年度	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する
鳥取県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業(障がい福祉課)	平成12年度	27,012	障がいの有無にかかわらず、積極的にスポーツに参加できる環境づくりや指導者の育成、各種スポーツ大会の開催を通じて、障がい者スポーツの振興を図る。また、障がい者スポーツの充実が求められる中、鳥取県障がい者スポーツ協会がその役割を担えるよう運営体制の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障がい者文化・芸術振興事業(障がい福祉課)	平成17年度	3,520	先進的活動紹介等の講演会、作品展、ワークショップの開催や応募作品の審査・表彰を通じ当事者、県民に対する障がい者文化・芸術への理解促進を図るとともに、障がいの種類や、障がいの程度が違う方の作品を一堂に展示することにより、障がい克服の過程や、芸術性など様々な視点で作品を鑑賞することができ、障がい者文化・芸術の理解を深める
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業(文化政策課)	平成19年度	1,000	県内に活動の本拠を置く団体等が、県内で芸術・文化イベントを実施するにあたり手話通訳者の配置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業(障がい福祉課)	昭和48年度	1,537,355	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	知的障がい者権利擁護事業(障がい福祉課)	平成21年度	650	知的障がい者が受けてきた様々な虐待・いじめ・差別等の権利侵害や日常的な危機的状況に対する他県の取り組みや制度を紹介し、本県における知的障がい者権利擁護について関係者の意識を高める。
鳥取県	生活支援	重症心身障がい児・者受入研修事業(子ども発達支援課)	平成23年度	857	生活介護事業者を対象に重症心身障がい児・者についての基礎的な研修を行うとともに、具体的に受入れる際に個別に必要な研修に職員を派遣する事業者を助成する。
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業(子ども発達支援課)	平成20年度	230	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業(子ども発達支援課)	平成12年度	9,740	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児通園施設利用料軽減事業(子ども発達支援課)	平成19年度	971	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	遠隔診療実施事業(子ども発達支援課)	平成17年度	1,074	常時医療を必要とする重症心身障がい児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業(子ども発達支援課)	平成15年度	8,243	自立支援給付対象外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	成年後見支援センター運営支援事業(長寿社会課)	平成24年度	9,000	各圏域それぞれにおいてセンターが設置されるよう、県として運営支援のための予算を措置。
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業(福祉保健課)	平成15年度	933	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業(福祉保健課)	平成13年度	1,694	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
島根県	生活支援	島根県障がい児支援事業(障がい福祉課)	平成13年度	11,799	どの地域でも平等に療育が受けられ、療育を受けやすい環境が整うよう、市町村が実施する療育事業や家族の相談・障がい受容の支援を行う市町村の事業を支援する。
島根県	生活支援	療育等支援施設事業(障がい福祉課)	平成8年度	52,531	在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業(障がい福祉課)	平成12年度	36,052	障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	重症心身障がい児者サービス基盤整備事業(障がい福祉課)	平成17年度	43,762	重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う
島根県	生活支援	在宅心身障がい児(者)関係補助事業(障がい福祉課)	平成4年度	3,560	心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る。
島根県	生活支援	ハッピーアフタースクール事業(障がい福祉課)	平成13年度	44,952	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る
島根県	生活支援	強度行動障がい者特別支援体制整備事業(障がい福祉課)	平成20年度	23,538	特別に整備された環境と個別プログラムによる特別な支援を提供することにより、行動障がいの低減を図り、家庭や一般の障がい者施設での生活復帰を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	生活支援	障がい者支援ボランティア等人材育成事業(障がい福祉課)	平成20年度	1,132	障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する。
島根県	生活支援	身体障がい者等用駐車場利用証制度事業(障がい福祉課)	平成20年度	1,624	公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する。
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康推進課)	昭和62年度	515	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証を行っているNPOに家賃保証料の補助等を行う。
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業(健康推進課)	平成18年度	22,629	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる。
岡山県	生活支援	ホステル事業(健康推進課)	平成18年度	上記に含む	本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方、退院促進のために一時的に入所が必要な方に利用期間を限り、宿舎を提供する。
岡山県	生活支援	試験外泊事業(健康推進課)	平成20年度	594	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、岡山県地域移行促進センターにおいて試験外泊を行う。
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害福祉課)	平成13年度	21,804	障害者スポーツの普及と理解を促進するため、障害のある人が参加する全国規模の各種スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。
岡山県	生活支援	各種障害者スポーツ大会への参加支援(障害福祉課)	平成13年度	5,427	県外開催各種スポーツ大会への参加経費の一部を助成する。
岡山県	生活支援	障害者スポーツ指導員の養成(障害福祉課)	平成12年度	376	障害のある人のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ指導員を養成する。
岡山県	生活支援	バリアフリー情報の提供(障害福祉課)	平成14年度	299	障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)	平成20年度	11,519	県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る。
岡山県	生活支援	市町村支援体制整備事業(障害福祉課)	平成18年度	25,524	発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う。
岡山県	生活支援	心身障害児(者)療育相談コーナー設置事業(障害福祉課)	昭和52年度	685	家庭において心身障害児(者)を療育している保護者に対し、療育相談、援護措置等の各種の相談に応じ、家庭での療育のあり方を指導するとともに、成年後見制度や法律に関する相談にも対応し、これらの相談指導により、心身障害児(者)の福祉の充実を図る。
岡山県	生活支援	障害者ふれあい事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,650	結婚を希望する障害のある人からの相談に応じて、必要な助言、指導や相手方の紹介等を行い、また、交流会の開催等出会いの機会を提供することにより、障害のある人の結婚についての支援を得る。
広島県	生活支援	凍結含浸技術本格普及プロジェクト(総務局研究開発課)	平成20年度	18,000	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局文化芸術課)	縮景園: 昭和39年度 美術館: 昭和43年度	—	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	公園施設整備事業(環境県民局自然環境課)	平成7年度	86,684	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局自然環境課)	昭和59年度	—	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業(健康福祉局こども家庭課)	平成3年度	5,727	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業(健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	220	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成8年度	30,330	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業(健康福祉局健康対策課)	平成3年度	2,500	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話による相談窓口として「こころの電話」を実施している。
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成13年度	10,742	広島県社会参加促進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
山口県	生活支援	消費者対策総合推進事業(県民生活課)	平成24年度	2,028	消費者トラブルの未然防止を図るため、障害者団体と連携し、消費生活に係る普及啓発を行うとともに、啓発パンフ、点字用パンフ、音声化CD、デジ版CDを作成する
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者支援課)	平成20年度	20,813	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する
山口県	生活支援	障害者スポーツ推進事業(障害者支援課)	平成24年度	27,036 (単県部分のみ)	山口大会により高まった競技力や培われた幅広い人材などの成果を次代に継承・活用し、障害者が希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりの推進を図る
山口県	生活支援	ショートステイ利用円滑化事業(障害者支援課)	平成22年度	1,825	難病などにより、医療措置の必要な在宅の障害者について、介護を行う家族の肉体的、精神的な負担を軽減し、障害者が在宅生活を維持できるよう、ショートステイ事業の円滑な利用に向けた支援を行う
山口県	生活支援	知的障害者社会自立促進事業(障害者支援課)	昭和63年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る
徳島県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる。
徳島県	生活支援	心身障害児(者)在宅介護等支援事業(障害福祉課)	平成11年度	1,900	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。負担割合県、市町村各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	生活支援	川部みどり園地域生活移行支援事業(障害福祉課)	平成20年度	32,465	障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の運営等に要する経費について補助する。
香川県	生活支援	地域生活移行支援事業(障害福祉課)	平成24年度	2,168	民間施設に長期間入所している重度障害者等が円滑に地域移行できるよう支援する。
香川県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	34,277	在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。
愛媛県	生活支援	悪質商法追放運動推進事業(県民生活課)	平成20年度	1,167	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業(障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業(障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業(障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	心身障害者扶養共済制度推進事業(障害福祉課)	昭和45年度	40,062	心身障害者扶養共済加入者に対する掛金補助。 補助率:生活保護世帯2/3、市町民税非課税世帯3/6 補助金交付先:市町
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業(障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	26,514	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	昭和39年度	7,905	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
愛媛県	生活支援	巡回検診事業(障害福祉課)	-	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	災害時障害者支援の手引き作成事業(障害福祉課)	平成24年度	2,946	障害当事者からの意見を踏まえ、災害時の障害者支援を担う市町における対応マニュアル策定に活用できる「災害時障害者支援の手引き」を作成するとともに、支援者への普及啓発に努め、災害時障害者支援体制の強化を図る。
高知県	生活支援	保育サービス等推進総合補助金(幼保支援課)	平成17年度	58,000	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。
高知県	生活支援	高知県福祉基金(財団法人事業)(地域福祉政策課)	昭和49年度	860	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う。
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業費補助金(障害保健福祉課)	平成18年度	3,141	夏休み等の長期休暇中、公民館等を利用して障害児を日中預かる事業に対して補助する。公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する。
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業(障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
高知県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	6,861	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する。
高知県	生活支援	強度行動障害者短期入所支援事業(障害保健福祉課)	平成22年度	2,142	強度行動障害者に短期入所サービスを提供した施設に対して、その支援に要する経費について助成することにより、短期入所施設の受入れ体制を整え、在宅の強度行動障害者に適切な支援を行うとともに、その家族等の負担を軽減する。
高知県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業(障害保健福祉課)	平成23年度	2,121	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に対して助成することにより、言語の習得や教育などによる健全な発達を支援する。